

「あしぎん経済概況 2024年12月号」について







12月上旬に入手可能データ（主に10月）を基に作成

足利銀行（頭取 清水 和幸）のシンクタンクであるあしぎん総合研究所（社長 荒井 大）は、主な営業エリアである「栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県」の経済動向について調査を実施しましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントは下記のとおりです。

記

【栃木県の基調判断】 県内経済は前月から横ばいで推移している。

- ✓ 生産活動は前月から上昇したものの、前年の水準に及ばず、総じて一進一退の動きとなっている。
- ✓ 個人消費は前月から横ばいとなっている。
- ✓ 物価上昇による投資コストの増大で企業の設備投資姿勢が慎重になってきている。








主要項目		方向	水準
生産活動	生産指数は2カ月ぶりに上昇したものの、その水準は前年に及ばず、総じて一進一退の動きとなっている。在庫指数を見ると、高水準で推移していた在庫に解消の動きが見られる。	→	 雨
個人消費	小売業販売額は3カ月ぶりに前年を下回ったものの、乗用車の新車登録・届出台数(3カ月後方移動平均値)は4カ月連続で前年を上回った。	→	 曇り
設備投資	24年10-12月期の設備投資実施企業割合(見込み)は、製造業・非製造業ともに減少が見込まれる。物価上昇による設備投資コストの増大で企業の投資姿勢が慎重になっている。	↘	 晴れ
住宅投資	新設住宅着工戸数(3カ月後方移動平均値)は3カ月ぶりに前年を下回った。建築費や住宅価格の上昇など住宅取得環境の悪化による影響で住宅投資は低水準で推移している。	→	 大雨
公共投資	2024年10月の公共工事請負金額(累計)は前年を下回った。なお、2024年度の栃木県の公共投資関連予算(当初予算額)がほぼ前年並みであるため、栃木県の公共投資は前年並みの水準が見込まれる。	↘	 曇り
雇用情勢	10月の有効求人倍率は前月同水準の1.15倍となった。「あしぎん景況調査」で人手の過不足感を示す「雇用人員適正水準比DI値」を見ると人手不足は深刻であり、労働者優位な雇用情勢が続いている。	→	 晴れ

以上

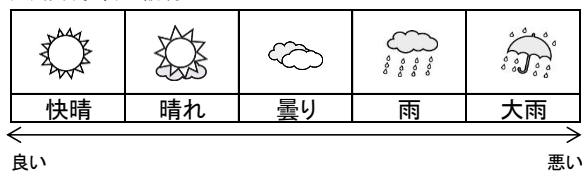
【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社あしぎん総合研究所 地域開発事業部 阿久津 Tel 028-908-6122

■総括判断

栃木県の基調判断		方向	水準
<p>県内経済は前月から横ばいで推移している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産活動は前月から上昇したものの、前年の水準に及ばず、総じて一進一退の動きとなっている。 ・個人消費は前月から横ばいとなっている。 ・物価上昇による投資コストの増大で企業の設備投資姿勢が慎重になってきている。 		→	
		方向	水準
生産活動	生産指数は2カ月ぶりに上昇したものの、その水準は前年に及ばず、総じて一進一退の動きとなっている。在庫指数を見ると、高水準で推移していた在庫に解消の動きが見られる。	→	
個人消費	小売業販売額は3カ月ぶりに前年を下回ったものの、乗用車の新車登録・届出台数(3カ月後方移動平均値)は4カ月連続で前年を上回った。	→	
設備投資	24年10-12月期の設備投資実施企業割合(見込み)は、製造業・非製造業ともに減少が見込まれる。物価上昇による設備投資コストの増大で企業の投資姿勢が慎重になっている。	↘	
住宅投資	新設住宅着工戸数(3カ月後方移動平均値)は3カ月ぶりに前年を下回った。建築費や住宅価格の上昇など住宅取得環境の悪化による影響で住宅投資は低水準で推移している。	→	
公共投資	2024年10月の公共工事請負金額(累計)は前年を下回った。なお、2024年度の栃木県の公共投資関連予算(当初予算額)がほぼ前年並みであるため、栃木県の公共投資は前年並みの水準が見込まれる。	↘	
雇用情勢	10月の有効求人倍率は前月同水準の1.15倍となった。「あしぎん景況調査」で人手の過不足感を示す「雇用人員適正水準比DI値」を見ると人手不足は深刻であり、労働者優位な雇用情勢が続いている。	→	

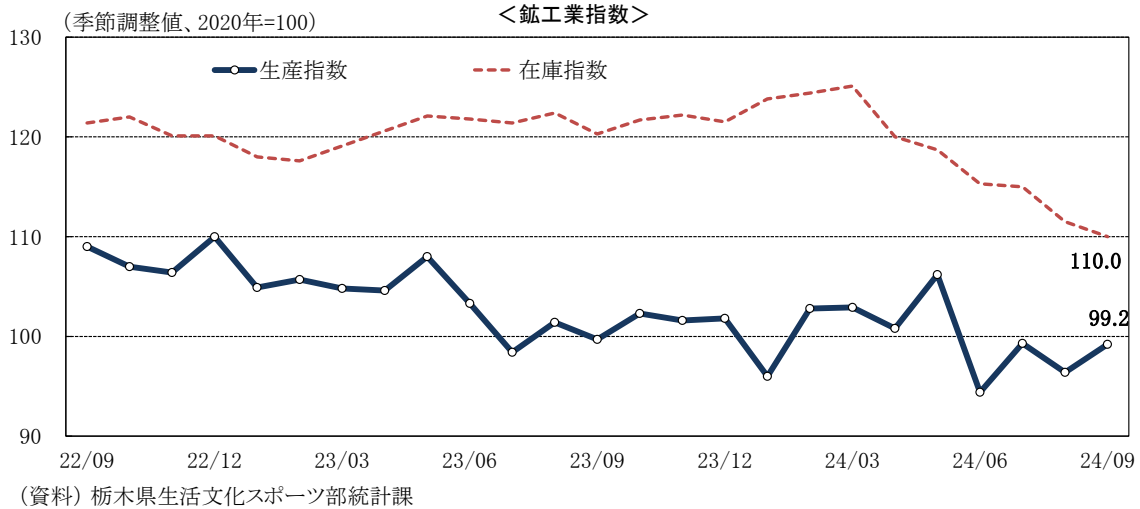
(注) 2024年12月上旬に入手可能なデータを基に作成(10月データ基準)。
「方向」は前月からの方向性。「水準」は現在の水準を天気図で表示。
「方向」が好転または悪化した場合でも、「水準」が必ずしも変更になるとは限らない。
天気図(水準)の説明



■栃木県の生産活動

- ✓ 9月の鉱工業生産指数(以下、生産指数)は前月比+2.8ptの99.2と2カ月ぶりに上昇したものの、その水準は前年(前年比▲2.0pt)に及ばず、総じて一進一退の動きとなっている。
- ✓ 在庫指数は6カ月連続で低下し、前月比▲1.5ptの110.0となった。高水準で推移していた在庫に解消の動きが見られる。

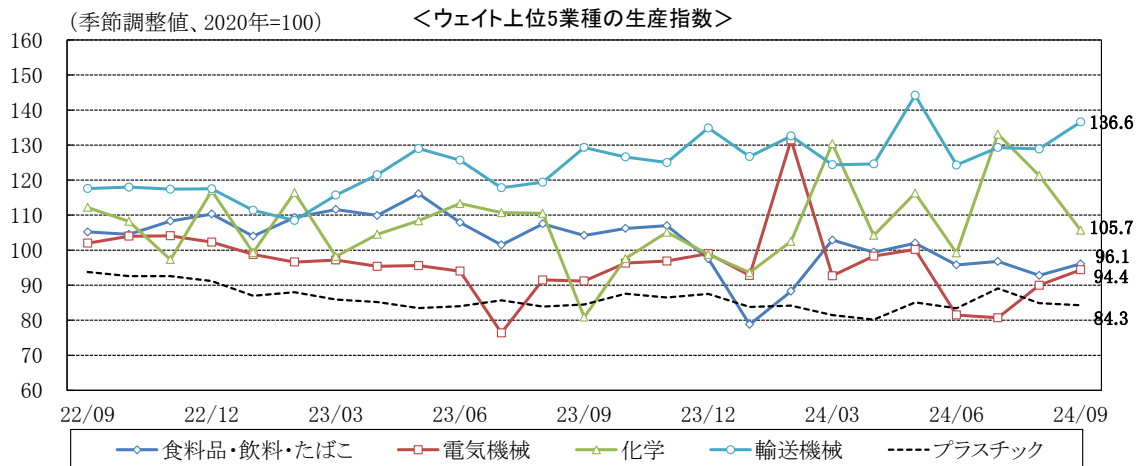
【図表1】



- ✓ ウェイト上位5業種の生産指数を見ると、「食品・飲料・たばこ」(前月比+3.3pt)、「電気機械」(同+4.4pt)、「輸送機械」(同+7.7pt)が上昇した。
- ✓ 他方、「化学」※¹(前月比▲15.6pt)、「プラスチック」(同▲0.6pt)は低下した。

※1: 「化学」に含まれる医薬品では、月ごとに単価の異なる品目が生産される傾向にあることから、月次の変動が大きくなりやすい。

【図表2】

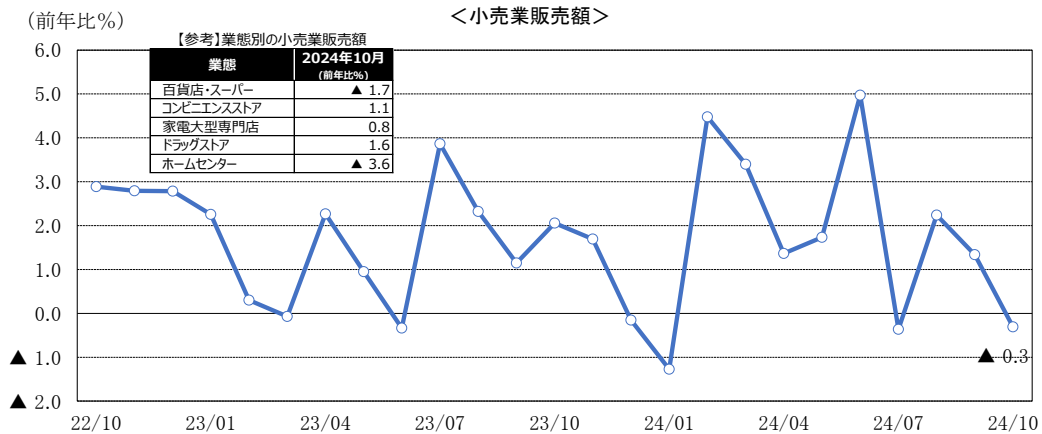


■栃木県の個人消費

- ✓ 10月の小売業販売額^{※2}は、前年比▲0.3%と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ✓ 10月の宇都宮市の平均気温が気象庁の統計開始以降最高気温を更新するなど、気温の高さが秋冬商材の販売不調に影響したと見られる。

※2：小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

【図表3】

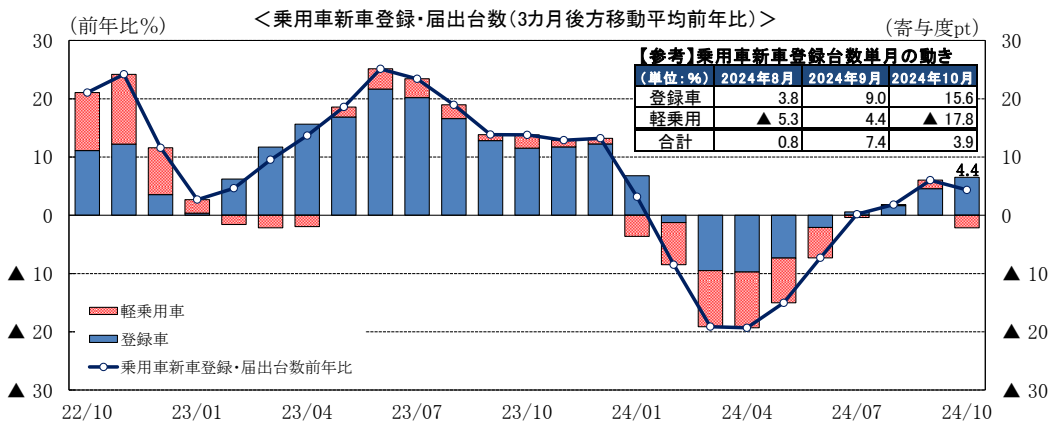


(資料) 経済産業省「商業動態統計調査」より当社作成

- ✓ 乗用車の新車登録・届出台数の動向を見ると、3カ月後方移動平均値^{※3}(24年8月～10月の平均)が、前年比+4.4%と4カ月連続で前年を上回った。
- ✓ 軽乗用車の届出台数は3カ月ぶりに前年を下回ったものの、総じて乗用車新車登録・届出台数は増加基調にある。

※3：3カ月後方移動平均値は、当月値を含む過去3カ月分の平均値である。乗用車新車登録・届出台数は単月の変化が大きいため、基調の変化を把握しにくい。そのため、3カ月後方移動平均値により月々の動きをならすことにより、基調の変化が読み取りやすくなる。

【図表4】



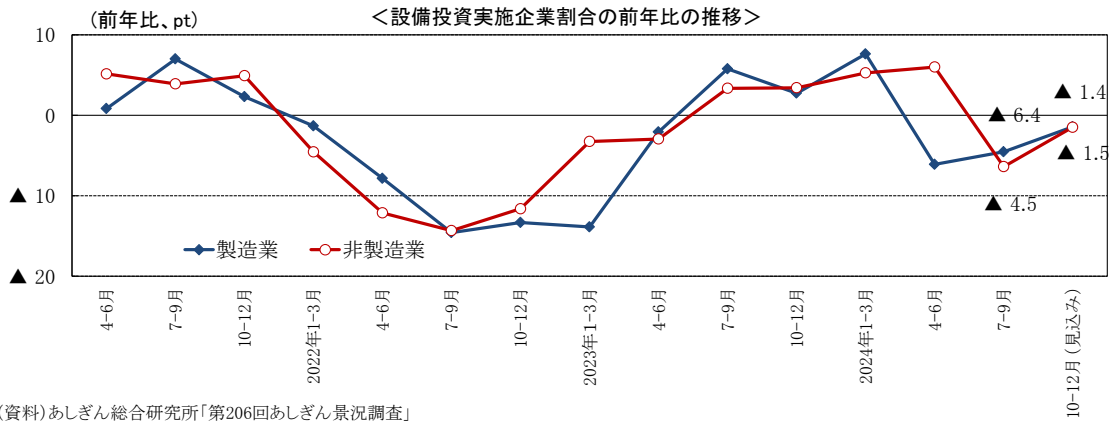
(注) 3カ月後方移動平均の前年比・寄与度

(資料) 自販連栃木県支部、栃木県軽自動車協会データより当社作成

■栃木県の設備投資

- ✓ 10月に実施した「あしぎん景況調査」における、県内企業の24年10-12月期の設備投資実施企業割合(見込み)の前年比は、製造業が▲1.4pt、非製造業が▲1.5ptとなった。
- ✓ 機械設備や建設資材の価格上昇による投資コストの増大で企業の投資姿勢が慎重になっている。
- ✓ 人手不足が施工業者にも広まっており、工期の遅れに注意を要する。

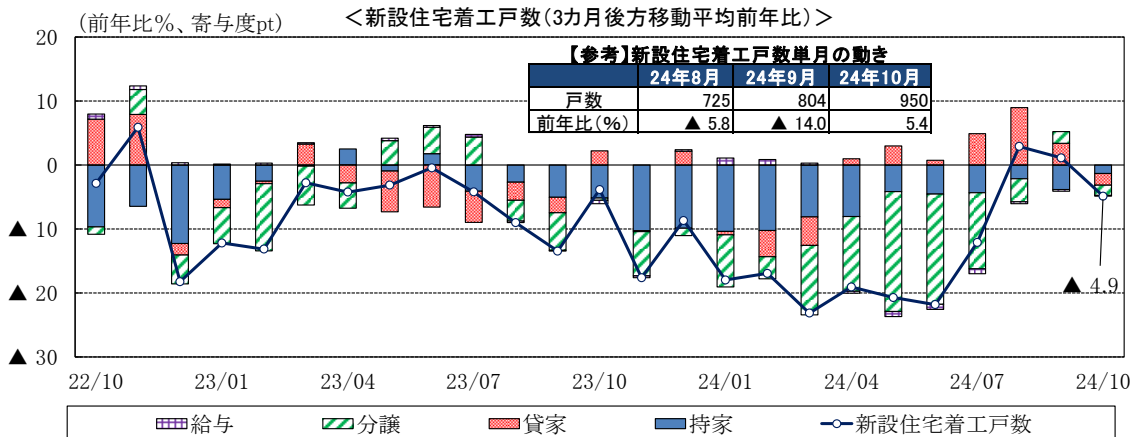
【図表5】



■栃木県の住宅投資

- ✓ 新設住宅着工戸数の推移を3カ月後方移動平均値(24年8月～10月の平均)で見ると、前年比▲4.9%と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ✓ 建築費や住宅価格の上昇など住宅取得環境の悪化による影響で新設住宅着工戸数は低水準で推移している。

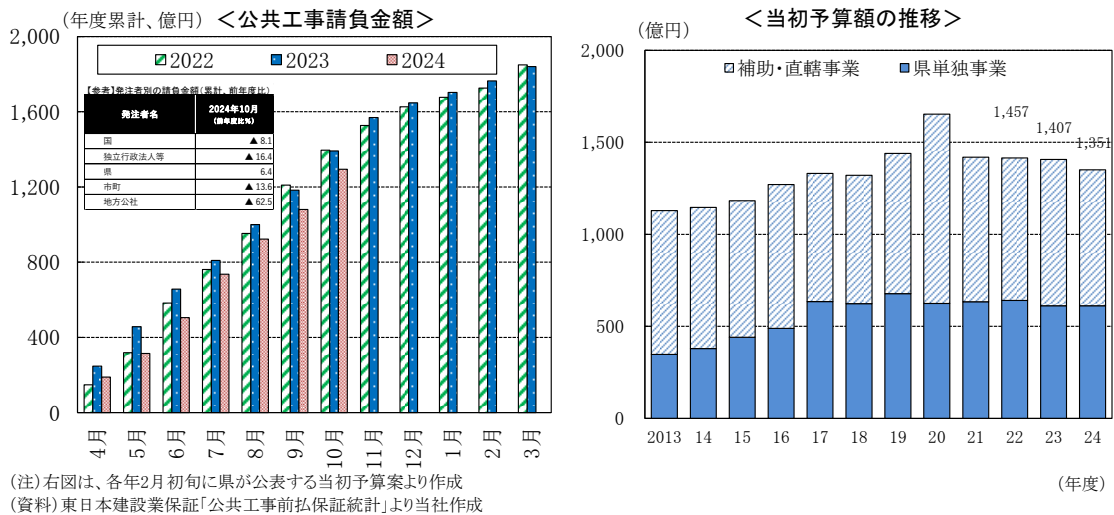
【図表6】



■栃木県の公共投資

- ✓ 2024年10月の公共工事請負金額(累計)は前年比▲7.0%となった(図表7左)。
- ✓ 大型の土木工事の取り扱いがあったことで、年度累計の前年比減少幅が前月(前年比▲8.6%)から縮小した。
- ✓ 令和6年度(2024年度)の栃木県の公共投資関連予算(当初予算額)が前年比微減の1,351億円となっているため、栃木県の公共投資は前年並みの水準が見込まれる(図表7右)。

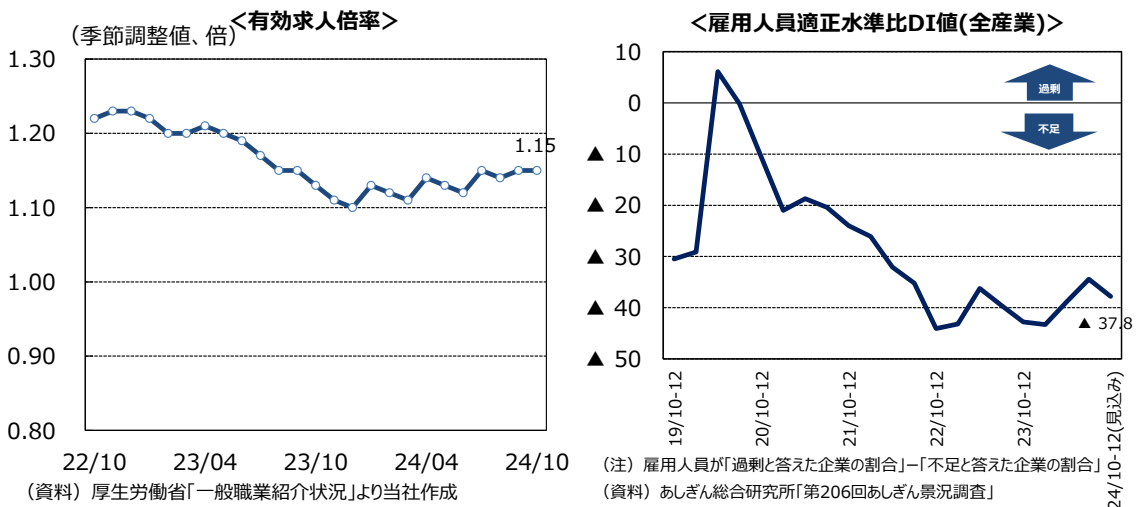
【図表7】



■栃木県の雇用情勢

- ✓ 10月の有効求人倍率(図表8左)は前月同水準の1.15倍となった。
- ✓ 「あしぎん景況調査」で人手の過不足感を示す「雇用人員適正水準比DI値」を見ると、24/10-12月期は▲37.8と人手不足が深刻であり、労働者優位な雇用情勢がうかがえる(図表8右)。

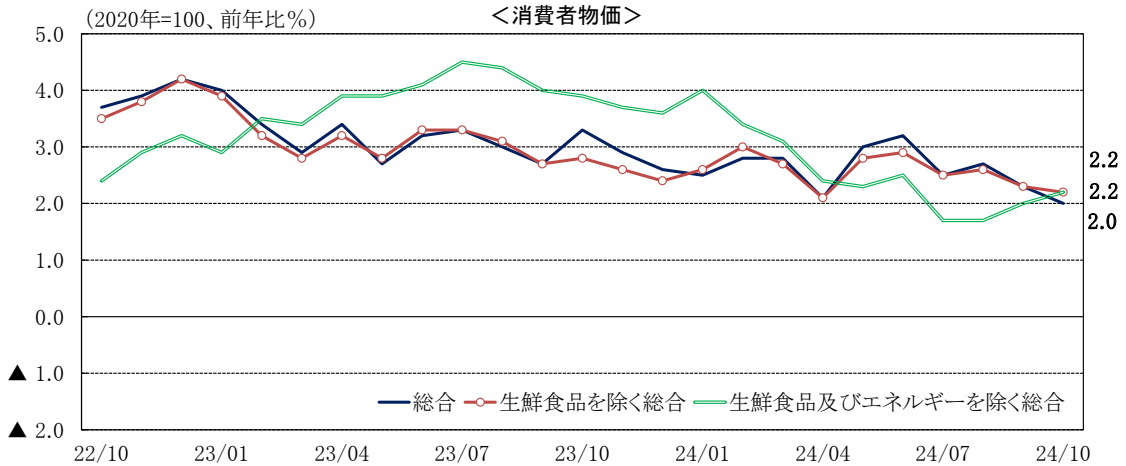
【図表8】



■栃木県の物価(宇都宮市)

- ✓ 10月の消費者物価指数(CPI)「総合」は前年比+2.0%となった。
- ✓ なお、生鮮食品を除く総合(コア CPI)は前年比+2.2%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア CPI)は同+2.2%と上昇が続いている。

【図表9】



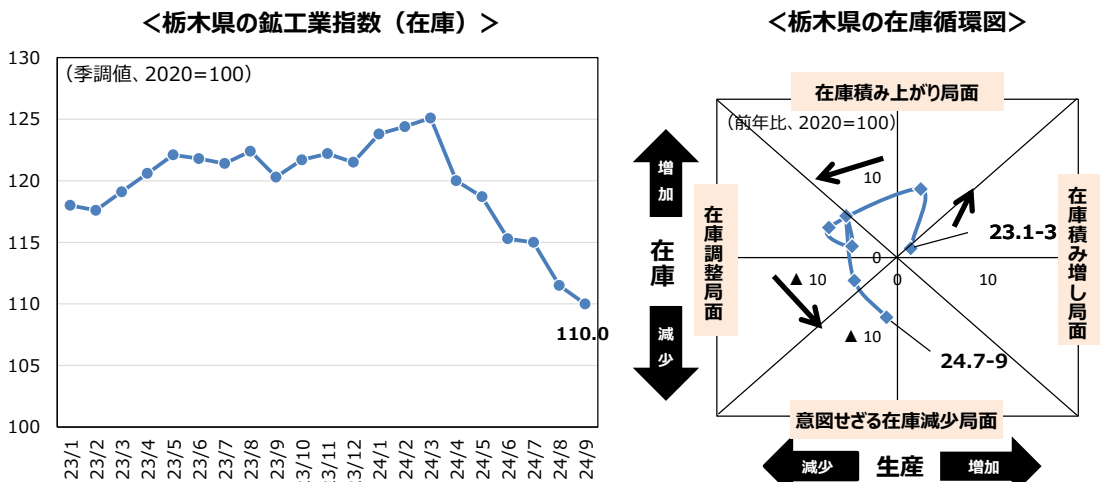
(資料)総務省「消費者物価指数」

【トピックス】

～在庫の減少が進み、先行きの生産増加が期待される～

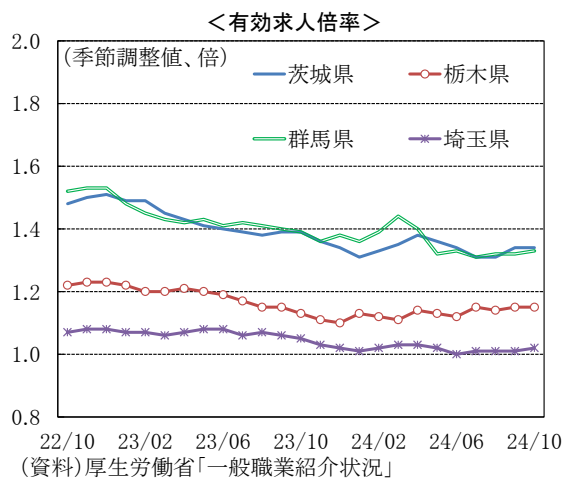
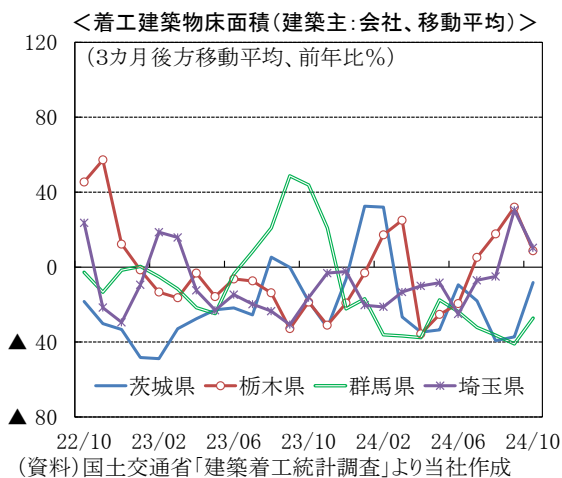
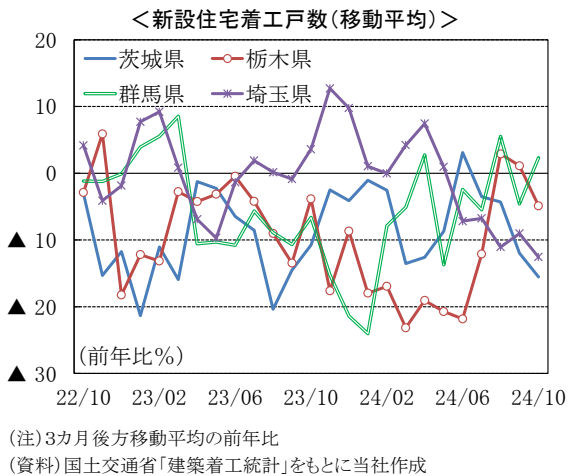
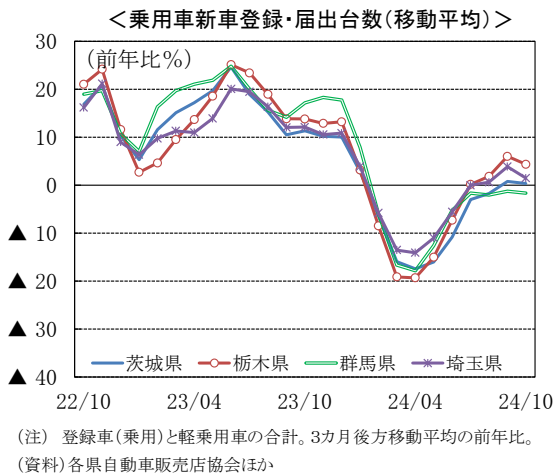
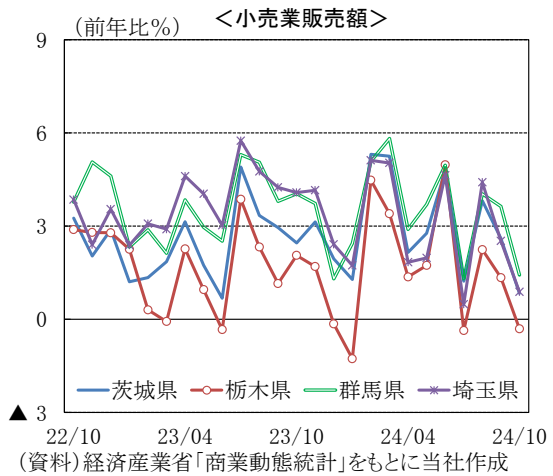
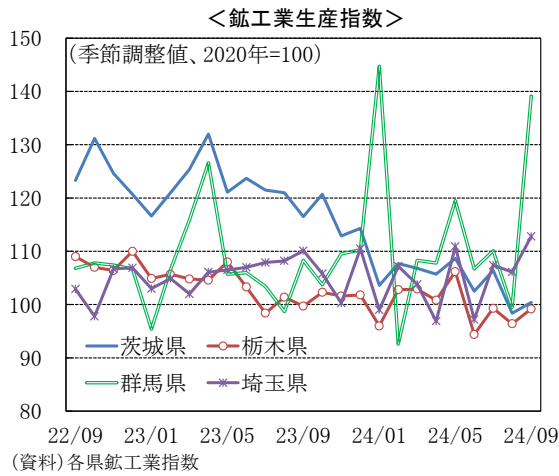
- ✓ 栃木県の鋳工業在庫指数の低下が鮮明になっている。
- ✓ 生産と在庫の関係性を示す在庫循環図(栃木県)を見ると、企業が在庫を減らすために生産を抑える「在庫調整局面」から「意図せざる在庫減少局面」に移行する様子が見て取れる。在庫調整が終わり、先行きの生産増加が期待される。

【図表10】



(資料)栃木県生活文化スポーツ部統計課

■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2020=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ たばこ	電気機械	化学	輸送機械	プラスチック
2021年	106.1	6.1	106.2	100.3	101.3	103.0	103.9	102.5
2022年	105.5	▲0.6	112.8	102.0	92.8	109.1	108.8	94.5
2023年	103.3	▲2.2	115.2	106.2	94.5	103.8	122.3	85.9
2023年10月	102.3	2.6	121.7	106.2	96.3	97.6	126.6	87.6
11月	101.6	▲0.7	122.2	107.0	96.9	105.1	125.0	86.5
12月	101.8	0.2	121.5	97.6	99.0	98.8	134.9	87.5
2024年1月	96.0	▲5.8	123.8	78.8	92.8	93.6	126.7	83.8
2月	102.8	6.8	124.4	88.3	131.5	102.5	132.6	84.2
3月	102.9	0.1	125.1	102.9	92.7	130.4	124.4	81.5
4月	100.8	▲2.1	120.0	99.4	98.3	104.2	124.6	80.2
5月	106.2	5.4	118.7	102.0	100.2	116.3	144.2	85.1
6月	94.4	▲11.8	115.3	95.8	81.5	99.2	124.3	83.4
7月	99.3	4.9	115.0	96.8	80.7	133.1	129.3	89.1
8月	96.4	▲2.9	111.5	92.8	90.0	121.3	128.9	84.9
9月	99.2	2.8	110.0	96.1	94.4	105.7	136.6	84.3
10月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
2021年	0.5	0.3	0.3	1.8	2.2	▲3.0	68,139	▲5.5
2022年	1.7	0.4	3.7	▲0.9	5.2	▲0.9	67,013	▲1.7
2023年	1.4	4.0	2.7	▲15.7	7.7	▲0.4	76,810	14.6
2023年10月	2.1	4.9	1.2	▲15.9	8.9	1.6	6,670	13.8
11月	1.7	4.9	0.6	▲12.8	7.6	0.5	6,763	12.2
12月	▲0.2	3.2	0.4	▲18.8	6.4	2.0	6,009	13.7
2024年1月	▲1.3	2.2	0.2	▲21.2	5.9	▲1.9	5,571	▲13.9
2月	4.5	5.7	3.8	▲0.6	7.9	▲0.1	5,654	▲20.2
3月	3.4	4.7	▲0.8	5.6	0.9	12.4	7,099	▲22.0
4月	1.4	▲0.1	▲1.2	7.9	5.0	▲0.4	4,670	▲13.6
5月	1.7	1.1	0.2	6.1	4.4	▲1.4	5,121	▲4.5
6月	5.0	5.4	1.1	11.4	5.7	4.4	5,844	▲4.1
7月	▲0.4	▲1.3	▲0.8	▲0.9	4.0	▲4.2	6,463	8.8
8月	2.2	4.5	▲0.5	▲3.9	5.1	1.2	5,118	0.8
9月	1.3	2.0	▲0.1	0.6	3.1	▲0.4	7,337	7.4
10月	▲0.3	▲1.7	1.1	0.8	1.6	▲3.6	6,930	3.9
データ出典	当社算出	経済産業省				自販連栃木県支部他		

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額(累計)		有効求人 倍率(季調値) 倍	消費者物価 指数(コア) 前年比
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度、百万円)	前年比		
2021年	11,423	3.2	834,303	▲9.6	192,915	▲15.2	1.06	▲0.3
2022年	10,784	▲5.6	1,009,821	21.0	184,981	▲4.1	1.17	2.2
2023年	10,090	▲6.4	811,439	▲19.6	184,068	▲0.5	1.17	3.0
2023年10月	901	9.1	105,768	55.5	139,205	▲0.3	1.13	2.8
11月	662	▲38.2	45,461	▲63.3	156,918	2.7	1.11	2.6
12月	901	12.5	55,353	▲13.2	164,783	1.3	1.10	2.4
2024年1月	606	▲21.5	135,431	141.0	170,279	1.6	1.13	2.6
2月	567	▲38.6	42,254	▲46.4	176,432	2.2	1.12	3.0
3月	765	▲7.4	57,816	8.4	184,068	▲0.5	1.11	2.7
4月	735	▲8.6	43,324	▲52.2	18,928	▲23.4	1.14	2.1
5月	628	▲40.4	54,805	▲15.3	31,432	▲31.3	1.13	2.8
6月	737	▲11.0	76,741	23.9	50,568	▲23.0	1.12	2.9
7月	916	28.5	93,484	6.9	73,647	▲9.0	1.15	2.5
8月	725	▲5.8	55,517	30.7	92,245	▲7.8	1.14	2.6
9月	804	▲14.0	113,903	64.5	108,028	▲8.6	1.15	2.3
10月	950	5.4	67,076	▲36.6	129,443	▲7.0	1.15	2.2
データ出典	国土交通省		東日本建設業保証		厚生労働省		総務省	

(注) ・一部の計数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある。
・実数の前月比・前年比の単位は%。指数の前月比、前年比の単位はpt。
・年別は原数値・原指数による合計、年平均。

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2020=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2021年	105.1	5.1	0.4	▲ 2.6	7.6	21.9	▲ 16.2	1.26
2022年	110.2	5.1	3.3	▲ 4.9	1.7	9.7	9.9	1.47
2023年	108.2	▲ 2.0	3.3	18.9	▲ 9.6	▲ 0.3	14.4	1.42
2023年10月	103.7	▲ 4.6	4.0	19.3	▲ 6.6	▲ 13.0	139.8	1.39
11月	109.5	5.8	3.7	19.5	▲ 31.6	▲ 30.6	▲ 26.5	1.36
12月	110.3	0.8	1.3	14.2	▲ 24.4	▲ 23.7	▲ 22.3	1.38
2024年1月	144.7	34.4	2.4	▲ 8.3	▲ 13.4	7.0	27.3	1.36
2月	92.6	▲ 52.1	5.1	▲ 19.4	20.7	▲ 62.0	106.0	1.39
3月	108.3	15.7	5.8	▲ 20.3	▲ 16.3	▲ 26.9	55.3	1.44
4月	107.8	▲ 0.5	2.9	▲ 11.5	10.3	▲ 2.8	44.4	1.40
5月	119.5	11.7	3.7	0.3	▲ 31.9	▲ 24.3	▲ 29.0	1.32
6月	106.7	▲ 12.8	5.0	▲ 4.3	17.0	▲ 39.9	32.9	1.33
7月	110.1	3.4	1.3	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 27.3	25.2	1.31
8月	99.5	▲ 10.6	4.0	▲ 1.1	0.2	▲ 37.5	38.1	1.32
9月	139.1	39.6	3.6	▲ 1.9	▲ 14.6	▲ 49.1	▲ 4.2	1.32
10月	-	-	1.4	▲ 1.9	20.6	28.8	▲ 44.9	1.33
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2020=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2021年	116.0	16.0	0.2	▲ 4.4	12.2	41.0	▲ 6.7	1.35
2022年	123.5	7.5	1.9	▲ 6.4	▲ 0.2	18.6	11.6	1.47
2023年	120.4	▲ 3.1	2.4	14.7	▲ 10.7	▲ 19.3	▲ 2.7	1.41
2023年10月	120.7	4.2	2.5	10.2	4.6	▲ 67.1	▲ 17.7	1.39
11月	112.9	▲ 7.8	3.1	13.4	▲ 7.7	33.8	▲ 14.9	1.36
12月	114.3	1.4	1.9	6.5	▲ 8.5	139.5	▲ 6.4	1.34
2024年1月	103.6	▲ 10.7	1.3	▲ 9.7	15.7	▲ 0.2	▲ 15.7	1.31
2月	107.7	4.1	5.3	▲ 13.8	▲ 12.5	31.1	107.9	1.33
3月	106.8	▲ 0.9	5.3	▲ 22.2	▲ 34.2	▲ 65.1	13.8	1.35
4月	105.7	▲ 1.1	2.1	▲ 14.4	15.8	▲ 5.9	21.7	1.38
5月	108.7	3.0	2.8	▲ 7.5	▲ 0.1	31.8	24.8	1.36
6月	102.5	▲ 6.2	4.8	▲ 10.6	▲ 6.3	▲ 39.5	▲ 20.3	1.34
7月	106.4	3.9	1.2	9.2	▲ 4.4	▲ 27.5	52.0	1.31
8月	98.4	▲ 8.0	3.8	▲ 3.5	▲ 2.0	▲ 49.9	7.1	1.31
9月	100.4	2.0	2.6	▲ 3.2	▲ 25.7	▲ 31.6	▲ 3.9	1.34
10月	-	-	0.8	7.2	▲ 15.4	135.5	42.3	1.34
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2020=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2021年	104.3	4.3	1.2	▲ 3.8	4.4	17.5	3.0	0.93
2022年	105.1	0.8	1.7	▲ 4.9	4.0	▲ 4.3	11.6	1.03
2023年	105.7	0.6	3.8	13.2	2.1	▲ 10.8	▲ 0.7	1.06
2023年10月	105.8	▲ 4.3	4.1	13.4	17.0	22.8	31.5	1.05
11月	100.3	▲ 5.5	4.2	12.6	13.2	▲ 8.7	15.9	1.03
12月	110.5	10.2	2.4	6.3	▲ 1.1	▲ 17.8	7.0	1.02
2024年1月	99.0	▲ 11.5	1.7	▲ 6.9	▲ 8.0	▲ 31.6	1.9	1.01
2月	107.2	8.2	5.1	▲ 14.7	9.5	▲ 11.7	▲ 2.1	1.02
3月	103.8	▲ 3.4	5.0	▲ 17.4	12.1	11.4	▲ 8.8	1.03
4月	96.9	▲ 6.9	1.8	▲ 8.0	0.8	▲ 25.0	57.6	1.03
5月	110.9	14.0	2.0	▲ 3.6	▲ 9.9	▲ 6.5	15.6	1.02
6月	97.2	▲ 13.7	4.6	▲ 5.1	▲ 12.0	▲ 38.4	0.3	1.00
7月	107.4	10.2	0.5	8.2	2.2	54.7	45.8	1.01
8月	106.1	▲ 1.3	4.4	▲ 1.4	▲ 22.2	▲ 1.4	▲ 4.9	1.01
9月	112.8	6.7	2.5	4.2	▲ 6.1	57.5	▲ 9.0	1.01
10月	-	-	0.9	1.0	▲ 10.0	▲ 15.4	24.5	1.02
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注) ・消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
 ・外国為替相場(ドル/円)・日経平均株価の年別値は、12月の値。
 ・有効求人倍率は含むパート。
 ・実質賃金指数は調査産業計のきまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2020=100)		総消費 動向指数 実質、2020=100	小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比			台数	前年比	戸数	前年比
2021年	105.4	5.4	101.0	1.9	2,399,862	▲ 3.5	856,484	5.0
2022年	105.3	▲ 0.1	103.3	2.6	2,223,301	▲ 6.2	859,529	0.4
2023年	104.1	▲ 1.2	104.4	5.6	2,651,397	15.8	819,633	▲ 4.6
2023年10月	104.4	1.2	103.8	4.1	334,485	13.1	71,769	▲ 6.3
11月	103.8	▲ 0.6	103.6	5.4	344,045	11.7	66,238	▲ 8.5
12月	105.0	1.2	103.3	2.4	301,571	6.1	64,586	▲ 4.0
2024年1月	98.0	▲ 7.0	103.3	2.1	285,429	▲ 10.8	58,849	▲ 7.5
2月	97.4	▲ 0.6	103.4	4.7	298,495	▲ 16.2	59,162	▲ 8.2
3月	101.7	4.3	103.3	1.1	384,161	▲ 19.6	64,265	▲ 12.8
4月	100.8	▲ 0.9	103.4	2.0	258,761	▲ 10.6	76,583	13.9
5月	104.4	3.6	103.6	2.8	261,327	▲ 3.9	65,882	▲ 5.3
6月	100.0	▲ 4.4	103.9	3.8	311,904	▲ 6.1	66,285	▲ 6.7
7月	103.1	3.1	104.0	2.7	338,704	5.5	68,014	▲ 0.2
8月	99.7	▲ 3.4	104.1	3.1	271,469	▲ 3.2	66,819	▲ 5.1
9月	101.3	1.6	104.2	0.7	366,212	0.8	68,548	▲ 0.6
10月	104.3	3.0	-	1.6	337,677	1.0	69,669	▲ 2.9
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年：前年比 月次：前月比	金額(億円)	年度、前年比				
2021年	102,086	6.8	140,503	▲ 8.6	21.5	24.8	4.6	▲ 0.2
2022年	107,418	5.2	139,937	▲ 0.4	18.2	39.6	9.8	2.3
2023年	103,550	▲ 3.6	147,405	5.3	2.8	▲ 7.0	4.2	3.1
2023年10月	8,536	▲ 0.1	10,933	3.6	1.6	▲ 12.1	1.2	2.9
11月	8,219	▲ 3.7	7,647	9.9	▲ 0.2	▲ 11.6	0.6	2.5
12月	8,378	1.9	7,193	14.5	9.7	▲ 6.6	0.3	2.3
2024年1月	8,238	▲ 1.7	5,734	12.7	11.9	▲ 9.8	0.2	2.0
2月	8,868	7.7	8,917	▲ 0.7	7.8	0.4	0.7	2.8
3月	9,130	2.9	16,243	6.2	7.3	▲ 5.1	0.9	2.6
4月	8,863	▲ 2.9	24,324	18.8	8.3	8.0	0.9	2.2
5月	8,578	▲ 3.2	15,901	12.3	13.5	9.4	2.3	2.5
6月	8,761	2.1	17,197	▲ 5.3	5.4	3.3	2.6	2.6
7月	8,749	▲ 0.1	15,307	10.9	10.2	16.5	3.1	2.7
8月	8,581	▲ 1.9	10,706	▲ 3.9	5.5	2.2	2.6	2.8
9月	8,520	▲ 0.7	12,752	▲ 1.9	▲ 1.7	1.9	3.1	2.4
10月	-	-	11,288	3.2	3.1	0.4	3.4	2.3
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル/円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2021年	1.13	2.8	▲ 0.2	0.8	-	-	113.87	28,514.23
2022年	1.28	2.6	▲ 1.8	▲ 1.6	-	-	134.93	27,214.69
2023年	1.31	2.6	▲ 1.9	▲ 2.6	-	-	144.07	33,118.00
2023年10月	1.29	2.5	▲ 2.3	▲ 2.6	109.1	115.6	149.53	31,381.00
11月	1.27	2.5	▲ 1.9	▲ 2.3	109.0	114.8	149.83	32,960.35
12月	1.27	2.5	▲ 1.2	▲ 1.7	110.2	115.8	144.07	33,118.00
2024年1月	1.27	2.4	▲ 0.4	▲ 1.4	109.7	113.0	146.57	35,451.78
2月	1.26	2.6	▲ 0.6	▲ 1.6	111.8	112.4	149.42	37,785.25
3月	1.28	2.6	▲ 1.4	▲ 1.5	111.8	114.4	149.63	39,844.28
4月	1.26	2.6	▲ 0.6	▲ 1.2	111.0	115.4	153.43	38,750.52
5月	1.24	2.6	▲ 0.4	▲ 1.2	111.0	117.5	156.13	38,557.95
6月	1.23	2.5	3.2	▲ 1.2	109.1	114.1	157.82	38,858.85
7月	1.24	2.7	1.4	▲ 1.0	109.3	117.2	158.06	40,102.93
8月	1.23	2.5	0.7	▲ 1.1	106.9	114.0	146.23	36,873.31
9月	1.24	2.4	1.1	▲ 0.7	109.1	115.3	143.38	37,307.44
10月	1.25	2.5	-	-	-	-	149.63	38,843.80
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社